4　入札に関する説明会について
今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、入札に関する説明会は２月27日16：00から、オンラインによって実施する。実施方法については、別途指示するため、説明会に参加する場合は、以下の５の連絡先へ問い合わせいただきたい。
5　入札説明書に対する質問の受付及び回答
質問は、下記によりE-mailにて受け付ける。
⑴　受付先　E-mail：boshihoken-1@mhlw.go.jp
⑵　受付期間　令和５年４月４日までの10：00～16：00
⑶　回答　上記受付期間までに到達したものについて随時E-mailで行う。
6　総合評価のための書類（技術提案書・入札書等）の提出期限等
⑴　提出期限　令和５年４月５日（必着）
⑵　提出先　3⑵と同じ
⑶　提出方法　書類を下記の宛先まで郵送にて提出
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省子ども家庭局母子保健課（担当：松村）
※なお、令和５年４月１日からこども家庭庁へ移管されるため、郵送の到着が令和５年４月１日を過ぎると予想される場合は、あらかじめ下記の（本件担当、連絡先）に連絡すること。
7　技術審査委員会の開催
今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、技術審査委員会におけるプレゼンテーションは実施しないこととする。
8　開札の日時及び場所
⑴　開札日時　令和５年４月13日13時30分から
⑵　開札場所　今般の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、立会方式の開札を実施しないこととし、入札結果については、応札者全員にメールや電話等で連絡を行う。
9　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は、「入札説明書」による。
10　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Fujiwara Tomoko, the Obligating Officer, Director General of Child Family Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured：73
⑶　Nature and quantity of the services to be required：A set of work regarding publicity for raising awareness of Child Death Review
⑷　Fulfillment period：From a contract day to March, 31, 2024
⑸　Fulfillment place：1―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo Maternal and Child Health Division, Ministry of Health, Labor and Welfare
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting；Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B, or C on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender：April, 5, 2023
⑻　Contact point for the notice：Matsumura Maternal and Child Health Division, Child Family Policy Bureau, , Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 4975)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和５年度予算の成立及び示達が条件となることを了承のうえ、入札に参加すること。
令和５年２月13日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
坂内　啓二

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2023年漁業センサス調査票マスタ作成、集計システムの構築及び運用保守業務　一式（電子入札方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。